



日鉄興和不動産



東京建物

2021年10月27日

報道関係者各位

日鉄興和不動産株式会社
東京建物株式会社

「船堀四丁目地区第一種市街地再開発事業」事業協力者に選定

日鉄興和不動産株式会社（本社：東京都港区、代表取締役社長：今泉 泰彦）と東京建物株式会社（本社：東京都中央区、代表取締役 社長執行役員：野村 均）（以下、「当グループ」）は、江戸川区船堀四丁目にて計画されている「船堀四丁目地区第一種市街地再開発事業」（準備組合理事長：飯尾通英）につきまして、2021年10月3日に開催された準備組合総会にて事業協力者として選定され、10月22日付にて「事業協力に関する協定書」を締結いたしましたのでお知らせいたします。

本事業は、都営新宿線「船堀」駅に近接し、江戸川区の複合文化施設であるタワーホール船堀の北側に面する船堀四丁目の一部で区域面積は約2.7ヘクタール。現段階では、区域を南北2つの敷地に分け、新大橋通りに面する北側敷地には現在地から移転する江戸川区庁舎を新設し、南側敷地には再開発ビルを建設する予定となっております。今後、準備組合は、事業協力者としての当グループの提案内容も踏まえつつ、施設計画や導入機能を検討していく計画となっております。

当グループは今後、江戸川区の他関係機関のご支援・ご協力を得ながら、地権者である準備組合員の皆様と一緒に事業推進に取り組んでまいります。

<今後のスケジュール（予定）>

- 令和5年度 都市計画決定
- 令和6年度 本組合設立認可
- 令和7年度 権利変換計画認可

<船堀四丁目地区第一種市街地再開発事業について>

事業名称	船堀四丁目地区第一種市街地再開発事業		
施行地区	東京都江戸川区船堀四丁目の一部		
地区面積	約 2.7ha		
施設建築物	庁舎敷地 (北棟)	敷地面積	約 10,100 m ²
		延床面積	約 55,000 m ² (容積率: 約 500%)
		構造等	未定
		主な用途	業務 (区役所)、駐車場 等
	民間敷地 (南棟)	敷地面積	約 7,300 m ²
		延床面積	約 57,000 m ² (容積率: 約 600%)
		構造等	RC 造等 / 地下 1 階 ~ 地上 27 階 (高さ 100m 未満)
		主な用途	商業、業務、共同住宅 (約 300 戸) 等

<対象区域>

